

## 2 事業所規模30人以上の結果

常用労働者30人以上の事業所における本県の賃金・労働時間及び雇用の動きを「毎月勤労統計調査地方調査」の結果からみると、その概要は次のとおりである。

### (1) 賃金

#### ① 現金給与総額

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額（名目賃金）は、前年と比べ0.8%増加の332,571円であり、実質賃金指数は2.7%減少の94.6であった。

群馬県の現金給与総額は、全国平均の363,338円と比べ30,767円低かった。前年との増減率で比較すると全国平均が1.5%増加であったのに対し、本県は0.8%増加となった。また、実質賃金指数は全国平均が1.8%減少であったのに対し、本県は2.7%減少となった。

（表2-1、図2-1、2）

表2-1 現金給与総額の推移

（指数：平成22年＝100）

区分	群 馬 県					全 国				
	名 目 賃 金			実 質 賃 金		名 目 賃 金			実 質 賃 金	
	金 額	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	金 額	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率
平成	円		%	%		円		%	%	
22	332,610	100.0	2.6	100.0	3.6	360,276	100.0	1.1	100.0	1.8
23	332,291	100.4	0.4	100.7	0.7	362,296	100.2	0.2	100.5	0.5
24	324,536	96.9	-3.5	97.5	-3.2	356,649	99.6	-0.6	99.9	-0.6
25	327,138	96.9	0.0	97.2	-0.3	357,972	99.9	0.3	99.7	-0.2
26	332,571	97.7	0.8	94.6	-2.7	363,338	101.4	1.5	97.9	-1.8

（注）増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図2-1

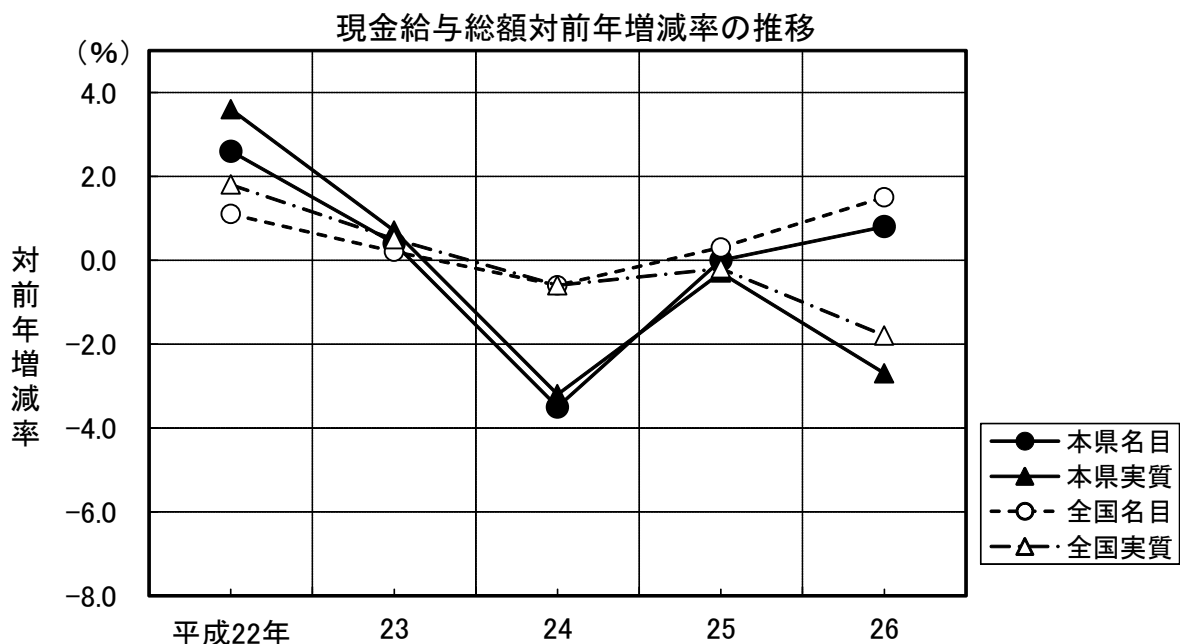
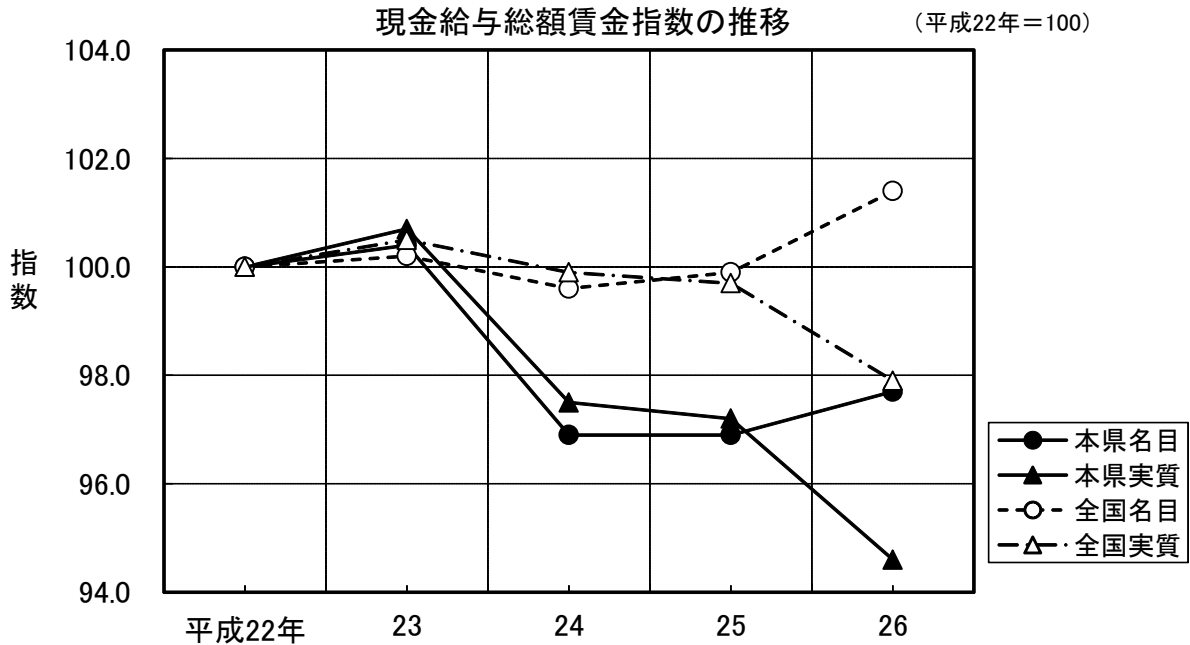


図 2 - 2



主な産業の現金給与総額は、製造業が 0.3%増加、卸売・小売業が 2.5%減少、医療、福祉業が 0.7%増加した。(表 2 - 2)

表 2 - 2 主な産業の現金給与総額の推移

区分	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉	調査産業計	製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉
給与総額								
平成22年	332,610	373,732	205,549	336,013	360,276	393,044	289,824	338,107
23	332,291	377,824	207,890	340,430	362,296	399,876	292,457	339,927
24	324,536	364,975	264,532	339,760	356,649	402,881	308,194	336,020
25	327,138	368,850	263,959	335,689	357,972	406,392	307,039	335,991
26	332,571	374,265	267,827	342,837	363,338	418,018	313,547	339,600
増減率								
平成22年	2.6	6.0	6.4	2.6	1.1	4.3	3.9	-2.9
23	0.4	2.0	7.7	2.7	0.2	2.2	1.9	0.2
24	-3.5	-5.3	6.8	-4.9	-0.6	-0.3	2.9	-0.4
25	0.0	-0.2	-4.4	-2.2	0.3	0.9	-0.5	-0.1
26	0.8	0.3	-2.5	0.7	1.5	2.9	2.1	1.1

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

② 定期給与（基本給、超過労働給与、諸手当等）

常用労働者 1 人当たりの平均月間定期給与額（名目賃金）は、前年に比べ 0.2%増加の 274,918円であり、実質賃金指数は 3.3%減少の 95.0であった。

群馬県の定期給与額は、全国平均の 291,475円と比べ 16,557円低かった。前年との増減率で比較すると、全国平均が 0.8%増加であったのに対し、本県は 0.2%増加となった。また、実質賃金指数においては、全国平均が 2.5%減少であったのに対し、本県は 3.3%減少であった。

(表 2 - 3、図 2 - 3, 4)

表 2 - 3 定期給与の推移

(指数:平成22年=100)

区分	群馬県					全国				
	名目賃金			実質賃金		名目賃金			実質賃金	
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
平成	円		%		%	円		%		%
22	273,409	100.0	1.9	100.0	2.9	291,210	100.0	0.5	100.0	1.4
23	272,597	100.1	0.1	100.4	0.4	291,783	99.9	-0.1	100.2	0.2
24	271,603	98.5	-1.6	99.1	-1.3	289,794	100.1	0.2	100.4	0.2
25	272,313	97.9	-0.6	98.2	-0.9	289,147	99.8	-0.3	99.6	-0.8
26	274,918	98.1	0.2	95.0	-3.3	291,475	100.6	0.8	97.1	-2.5

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 2 - 3

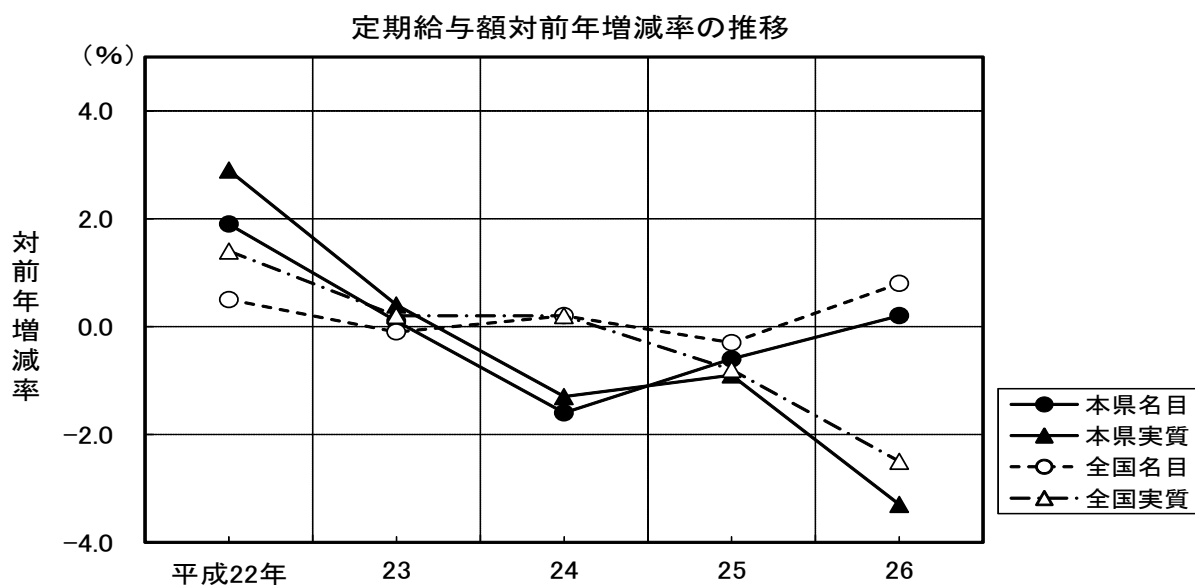
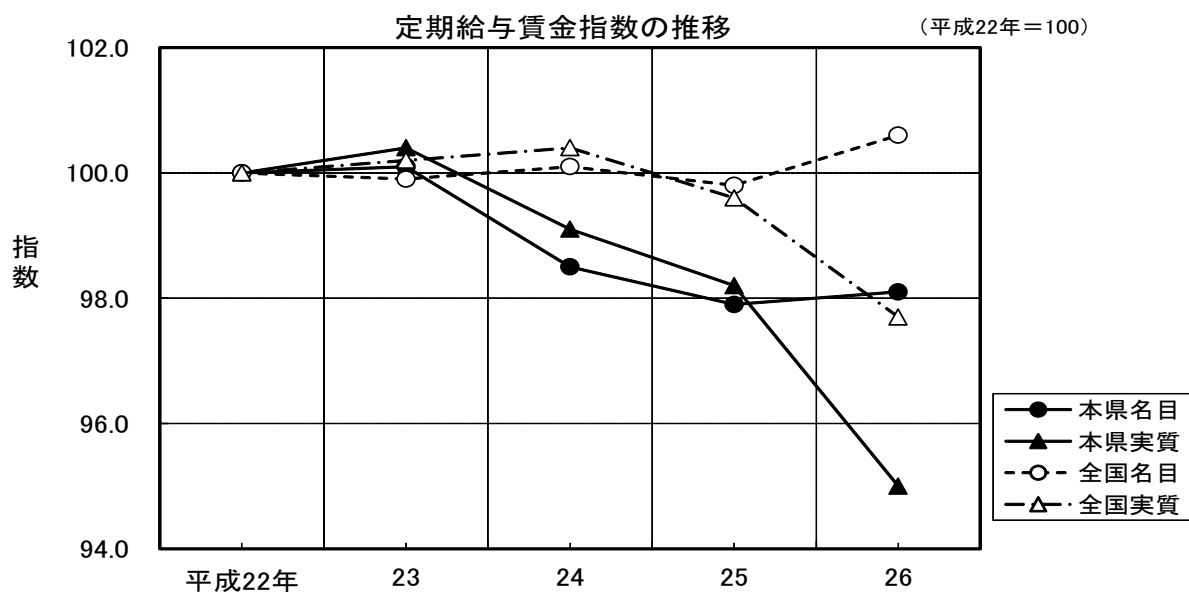


図 2 - 4



主な産業の定期給与は、製造業が 0.5%減少、卸売・小売業が 2.9%減少、医療、福祉業が 0.4%増加した。(表 2-4)

表 2-4 主な産業の定期給与の推移

区分	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
定期給与								
平成22年	273,409	302,908	179,145	273,211	291,210	313,290	234,630	281,099
23	272,597	302,822	178,854	277,564	291,783	314,861	236,961	282,132
24	271,603	301,739	216,380	285,165	289,794	320,548	248,034	279,816
25	272,313	302,752	217,059	283,858	289,147	321,476	247,709	279,295
26	274,918	304,776	219,240	288,678	291,475	326,330	251,325	281,576
増減率								
平成22年	1.9	3.9	6.7	2.5	0.5	3.5	1.5	-2.8
23	0.1	0.5	6.2	3.3	-0.1	0.9	2.0	0.1
24	-1.6	-2.2	1.5	-2.0	0.2	0.8	2.4	-0.2
25	-0.6	-0.7	-3.5	-1.7	-0.3	0.3	-0.2	-0.2
26	0.2	-0.5	-2.9	0.4	0.8	1.6	1.4	0.8

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

定期給与のうち所定内給与額は、前年に比べ 0.7%増加の 247,629円であった。

これを全国平均と比較すると本県は、全国平均の 266,017円よりも 18,388円低かった。

前年との増減率で比較すると全国平均が 0.5%増加に対し、本県は 0.7%増加となった。

(表 2-5)

表 2-5 主な産業の所定内給与の推移

区分	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
所定内給与								
平成22年	248,838	269,273	171,577	254,140	267,343	280,003	223,795	261,395
23	248,268	268,451	171,471	259,575	267,832	281,325	226,294	262,624
24	246,174	265,726	205,756	263,927	265,820	286,192	235,417	260,797
25	245,826	264,335	206,130	262,523	264,644	286,174	234,474	260,114
26	247,629	264,523	207,530	267,867	266,017	288,581	237,530	262,073
増減率								
平成22年	0.7	1.6	7.1	2.7	-0.3	1.0	1.7	-3.0
23	0.1	0.2	6.3	3.9	-0.1	0.9	2.1	0.2
24	-1.7	-2.3	2.3	-2.5	0.1	0.7	1.6	-0.1
25	-0.1	-0.5	0.2	-0.5	-0.5	0.0	-0.4	-0.3
26	0.7	0.1	0.7	2.0	0.5	0.9	1.4	0.8

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

### ③ 特別給与

常用労働者 1 人当たりの平均月間特別給与額は、前年に比べ 2,828円増加して 57,653円であり、これを全国平均の 71,863円と比べると、14,210円低い金額であった。(表 2-6)

表 2 - 6 主な産業の特別給与の推移

区分	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
特別給与 平成22年	59,201	70,824	26,404	62,802	69,066	79,754	55,194	57,008
23	59,694	75,002	29,036	62,866	70,513	85,015	55,496	57,795
24	52,933	63,236	48,152	54,595	66,855	82,333	60,160	56,204
25	54,825	66,098	46,900	51,831	68,825	84,916	59,330	56,696
26	57,653	69,489	48,587	54,159	71,863	91,688	62,222	58,024

④ 賞与の支給状況

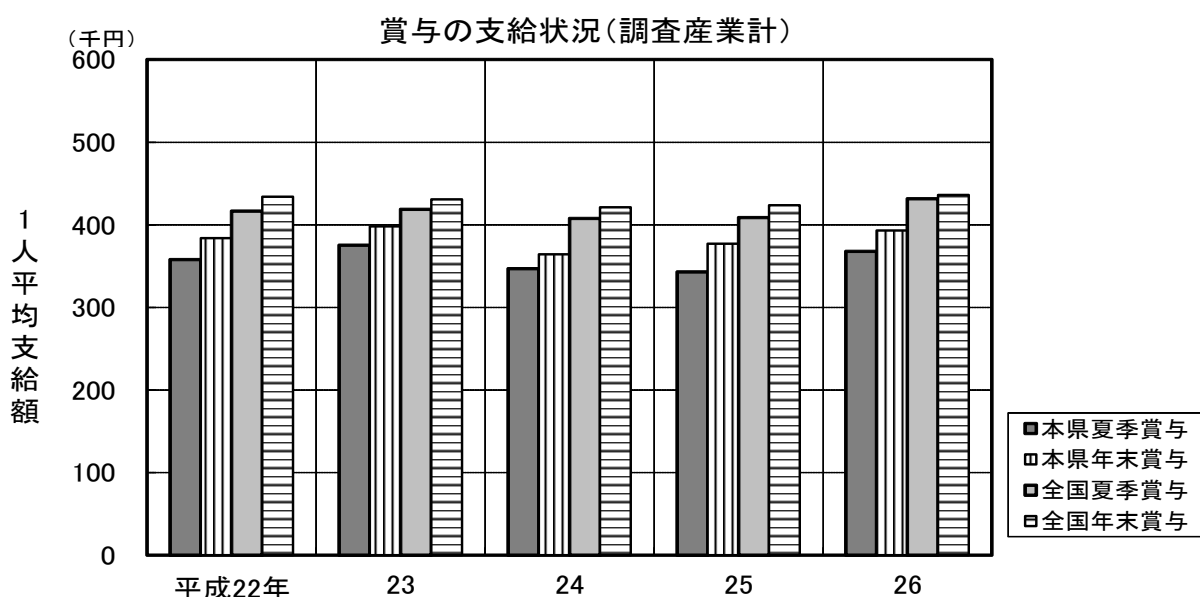
夏季賞与（6～8月分集計）の常用労働者1人平均支給額は、前年同期に比べ24,943円増加の367,804円、所定内給与に対する平均支給月数は0.04増加の1.15月であった。また、年末賞与（11月～27年1月分集計）は、16,094円増加の393,122円、平均支給月数は0.05月増加の1.25月であった。

全国平均と比較すると本県は、夏季賞与（全国平均431,479円）が63,675円低く、年末賞与（同436,024円）も42,902円低かった。（表2-7、図2-5）

表 2 - 7 賞与の支給状況

区分	群馬県						全国					
	夏季賞与			年末賞与			夏季賞与			年末賞与		
	1人平均	支給事業	平均支給	1人平均	支給事業	平均支給	1人平均	支給事業	平均支給	1人平均	支給事業	平均支給
	支給額	所割合	月数	支給額	所割合	月数	支給額	所割合	月数	支給額	所割合	月数
平成	円	%	月	円	%	月	円	%	月	円	%	月
22	357,782	86.5	1.12	383,623	87.6	1.14	416,696	87.3	1.16	434,004	89.8	1.22
23	375,262	85.4	1.12	398,120	90.7	1.21	418,877	87.3	1.15	430,792	89.8	1.22
24	346,965	81.6	1.13	364,152	85.8	1.17	407,586	88.8	1.15	421,269	90.0	1.22
25	342,861	81.9	1.11	377,028	82.8	1.20	408,623	89.2	1.15	423,590	90.5	1.24
26	367,804	79.9	1.15	393,122	79.4	1.25	431,479	89.4	1.19	436,024	91.0	1.25

図 2 - 5



## (2) 労働時間・出勤日数

### ① 労働時間・出勤日数の動き

常用労働者1人当たり平均月間総実労働時間は、前年と比べ0.2%増加の154.6時間であった。所定外労働時間が、2.8%増加の14.9時間であった。また、平均月間出勤日数は、前年と比べ0.1日減少の19.3日であった。

全国平均と比較すると、総実労働時間（全国平均149.0時間）が5.6時間長くなっており、所定外労働時間（同12.8時間）が2.1時間全国平均より長くなっている。（表2-8、図2-6、7、8）

表2-8 労働時間の推移

区分	群馬県						全国					
	総実労働時間		所定外時間		出勤日数		総実労働時間		所定外時間		出勤日数	
		対前年		対前年				対前年		対前年		
	実数	増減率	実数	増減率	実数	前年差	実数	増減率	実数	増減率	実数	前年差
平成	時間	%	時間	%	日	日	時間	%	時間	%	日	日
22	152.0	3.6	11.9	25.3	19.1	0.3	149.8	1.8	12.0	11.3	19.0	0.2
23	151.3	-0.1	11.8	4.3	19.0	-0.1	149.0	-0.4	11.9	-0.5	19.0	0.0
24	155.3	1.5	14.0	3.4	19.5	0.5	150.7	0.9	12.2	1.2	19.2	0.2
25	154.3	-1.3	14.5	-1.4	19.4	-0.1	149.3	-0.9	12.4	1.8	18.9	-0.3
26	154.6	-0.4	14.9	-2.0	19.3	-0.1	149.0	-0.2	12.8	2.8	18.9	0.0

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図2-6

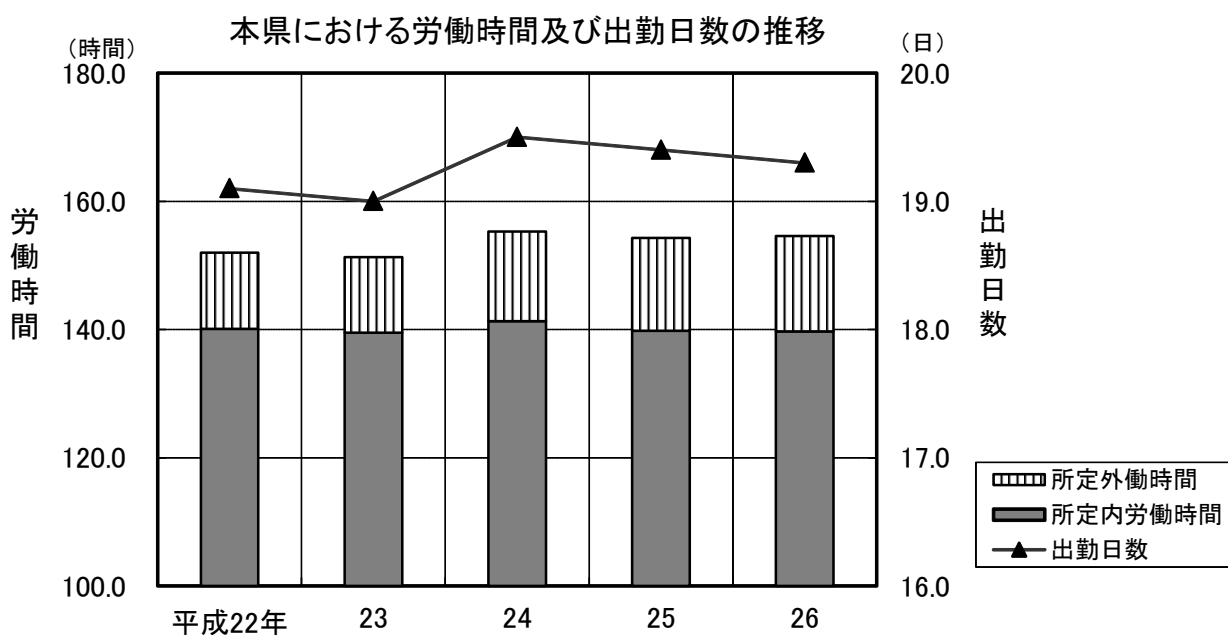


図 2 - 7

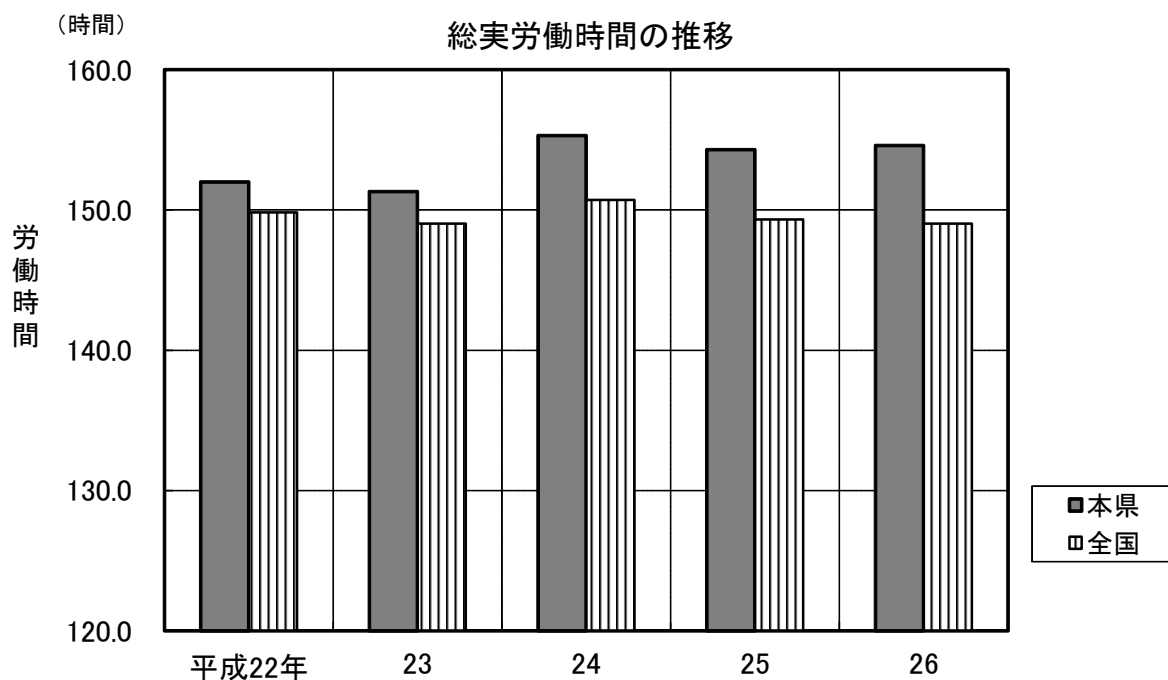
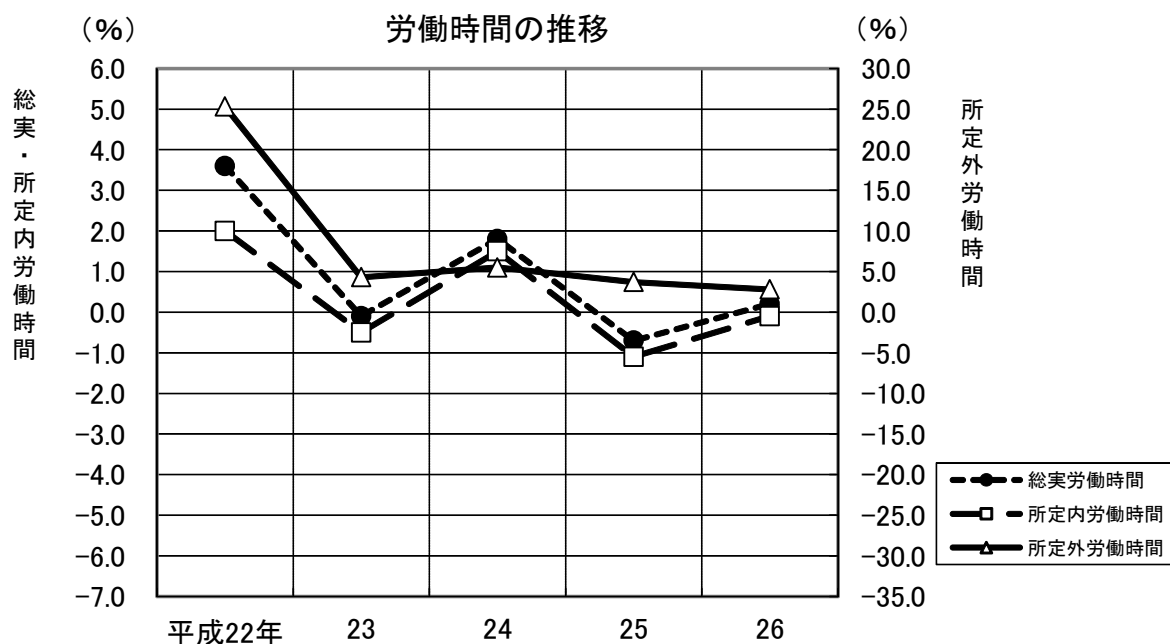


図 2 - 8



② 主な産業の労働時間・出勤日数

主な産業の労働時間を前年と比較すると、総実労働時間は、製造業が 0.4%、卸売・小売業が 0.7%、医療、福祉業が 0.6%それぞれ増加した。総実労働時間のうち所定外労働時間は、製造業が 4.5%、卸売・小売業が 7.4%、医療、福祉業が 1.8%それぞれ増加した。

出勤日数の前年との差は、製造業は前年同値、卸売・小売業は 0.1日減少、医療、福祉業は 0.1日増加した。(表 2 - 9, 10, 11)

表2-9 主な産業の総労働時間の推移

区分	群 馬 県				全 国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
総時間				時間				時間
平成22年	152.0	163.2	131.2	145.3	149.8	163.3	137.1	143.1
23	151.3	161.8	132.0	145.7	149.0	162.2	137.3	142.6
24	155.3	168.8	138.9	146.3	150.7	164.6	140.6	143.5
25	154.3	169.3	137.9	143.0	149.3	163.7	139.9	142.5
26	154.6	170.0	138.9	143.9	149.0	164.6	140.0	142.1
増減率				%				%
平成22年	3.6	6.4	1.4	1.8	1.8	4.9	0.4	-0.3
23	-0.1	0.1	1.2	1.0	-0.4	-0.3	0.5	-0.2
24	1.5	1.1	4.0	-1.3	0.9	0.8	1.5	0.2
25	-1.3	-1.9	-0.4	-2.1	-0.9	-0.5	-0.5	-0.7
26	-0.4	-1.8	1.2	0.9	-0.2	0.4	0.0	-0.2

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表2-10 主な産業の所定外労働時間の推移

区分	群 馬 県				全 国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
所定外時間				時間				時間
平成22年	11.9	15.7	4.6	4.8	12.0	15.4	6.5	6.5
23	11.8	15.8	4.6	4.8	11.9	15.4	6.6	6.3
24	14.0	18.4	6.4	5.6	12.2	15.8	7.3	5.8
25	14.5	20.0	6.8	5.7	12.4	16.4	7.7	5.8
26	14.9	20.9	7.3	5.8	12.8	17.5	8.0	5.8
増減率				%				%
平成22年	25.3	39.2	10.8	0.4	11.3	33.0	-1.1	-4.0
23	4.3	2.2	10.7	4.8	-0.5	0.8	2.1	-4.8
24	3.4	9.0	8.2	-2.4	1.2	0.2	7.9	-2.2
25	-1.4	1.3	13.4	-9.5	1.8	3.8	6.4	0.4
26	-2.0	-4.0	15.2	-9.6	2.8	6.4	3.5	1.2

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表2-11 主な産業の出勤日数の推移

区分	群 馬 県				全 国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
出勤日数				日				日
平成22年	19.1	19.3	20.0	18.9	19.0	19.4	19.3	18.9
23	19.0	19.1	20.1	18.9	19.0	19.3	19.3	18.9
24	19.5	19.6	19.7	19.4	19.2	19.5	19.6	18.9
25	19.4	19.5	19.6	19.0	18.9	19.3	19.4	18.8
26	19.3	19.5	19.5	19.1	18.9	19.3	19.3	18.7
前年差				日				日
平成22年	0.3	0.5	0.0	0.3	0.2	0.5	0.0	0.0
23	-0.1	-0.2	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0
24	0.5	0.5	-0.4	0.5	0.2	0.2	0.3	0.0
25	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1
26	-0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1



### (3) 雇 用

#### ① 雇用の動き

常用労働者の推計労働者数は、前年に比べ微増の 427,567人であった。

主な産業の常用労働者の構成比は、製造業が 34.7%と最も大きく、これに続いて医療、福祉業の 14.3%、卸売・小売業の 13.1%となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者（常用労働者のうち1日の労働時間の短い者又は1週の労働日数が少ない者）の比率は、22.6%であり前年を 0.5ポイント下回った。（表2-12、図2-9, 10, 11）

表2-12 主な産業の常用労働者等の推移

区分	群 馬 県				全 国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
労働者数				人				千人
平成22年	430,159	167,920	50,615	52,093	26,155	6,315	3,880	3,489
23	436,160	168,594	49,751	55,071	26,149	6,269	3,821	3,599
24	429,729	149,306	56,779	59,161	27,256	6,149	4,050	3,812
25	427,388	147,652	56,380	60,821	27,208	6,058	3,972	3,909
26	427,567	148,430	56,026	61,100	27,307	6,004	3,951	3,980
構成比				%				%
平成26年	100.0	34.7	13.1	14.3	100.0	22.0	14.5	14.6
増減率				%				%
平成22年	2.5	1.8	-3.4	0.7	-0.3	-1.1	-3.3	3.2
23	1.4	0.4	-1.7	5.7	0.0	-0.7	-1.5	3.1
24	0.1	-0.3	-3.2	5.4	-0.3	-0.8	-1.5	3.1
25	-0.5	-1.1	-0.7	3.1	-0.2	-1.5	-2.0	2.5
26	0.0	0.5	-0.5	0.6	0.4	-0.8	-0.5	1.8
パートタイム 比率				%				%
平成22年	23.0	12.3	58.7	19.7	23.4	11.3	45.2	21.6
23	22.4	12.8	57.8	18.4	23.5	11.2	45.0	21.8
24	22.7	10.6	50.8	15.8	24.2	10.1	41.8	21.6
25	23.1	10.9	51.1	17.2	24.6	10.3	42.0	22.0
26	22.6	10.7	50.3	17.4	24.8	10.5	41.6	22.1

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図2-9

常用労働者の産業別構成比

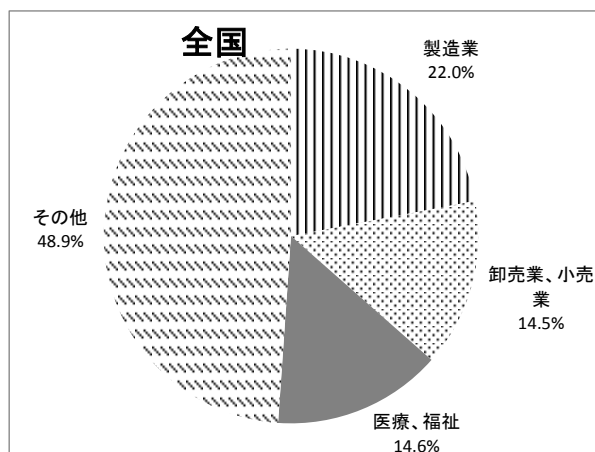
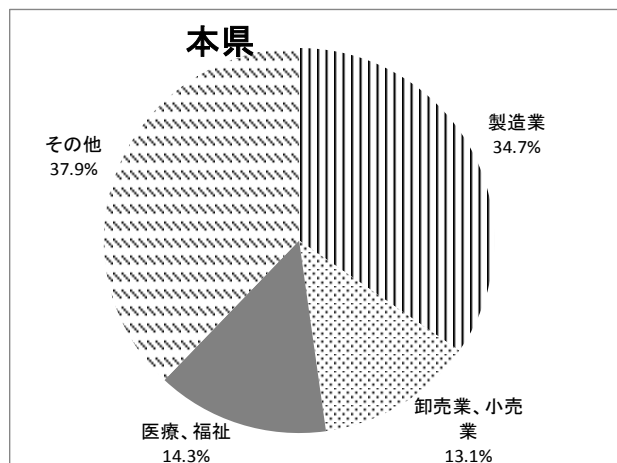


図 2-10

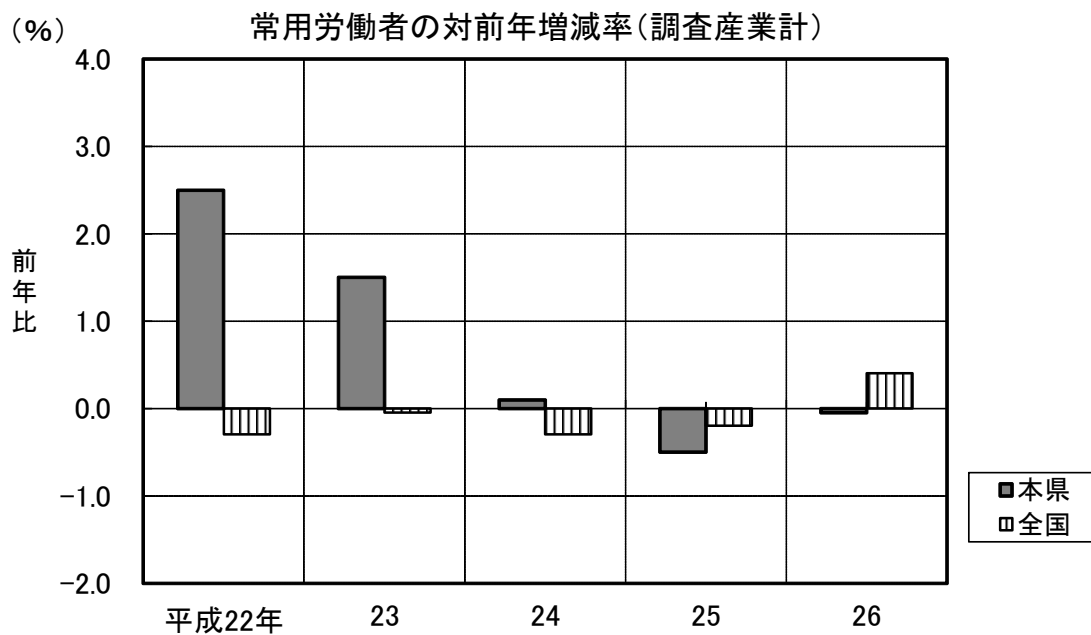
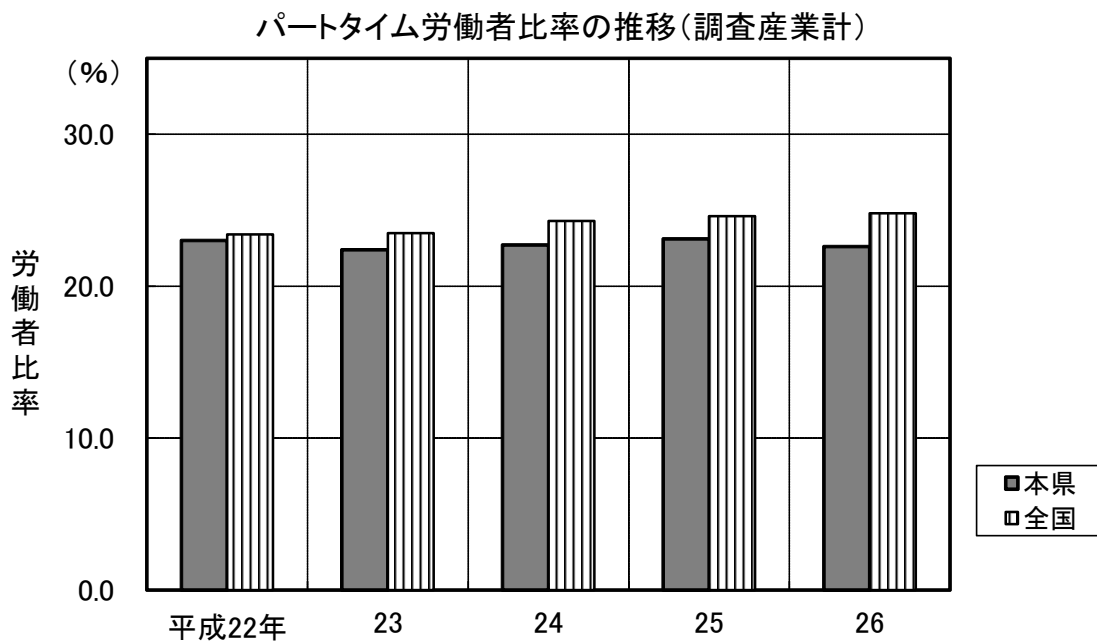


図 2-11



② 労働異動率

労働異動の状況を年累計で見ると、入職率は 19.6 %で前年の 19.5%を 0.1 ポイント上回った。離職率は 18.7%で前年の 20.2%を 1.5ポイント下回った。月別の異動率は、定期異動のある4月が入職率・離職率とも最も高かったが、これを除くと入職率は10月が 1.8%と高く、離職率は3月が 1.8%と高かった。(表 2-13, 14、図 2-12)

表 2-13 主な産業の入職率及び離職率の推移

区分	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
入職率				%
平成22年	24.2	17.6	24.8	18.4
23	22.3	11.6	19.6	25.2
24	20.0	12.6	15.4	19.1
25	19.5	12.9	16.1	17.1
26	19.6	12.1	15.0	17.2
離職率				%
平成22年	19.5	12.1	22.9	18.1
23	21.3	12.6	22.6	17.3
24	20.1	15.1	15.6	15.2
25	20.2	12.6	16.7	16.2
26	18.7	11.0	16.6	15.7

表 2-14 月別入職率及び離職率の推移

平成26年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年累計
入職率	1.1	1.4	1.5	4.5	1.5	1.3	1.5	1.5	1.4	1.8	1.2	1.1	19.6
離職率	1.4	1.2	1.8	3.1	1.3	1.4	1.4	1.4	1.6	1.5	1.4	1.1	18.7

単位: %

図 2-12

